

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第96期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社西日本新聞社
【英訳名】	THE NISHINIPPON SHIMBUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 建哉
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目4番1号
【電話番号】	092（711）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 一木 弘信
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目4番1号
【電話番号】	092（711）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 一木 弘信
【縦覧に供する場所】	株式会社西日本新聞社東京支社 （東京都中央区八重洲二丁目8番7号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	60,167	59,718	57,791	56,454	54,699
経常利益 (百万円)	1,988	1,775	1,914	1,869	2,056
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	868	640	550	2,878	1,292
包括利益 (百万円)	1,764	1,673	2,697	3,018	1,817
純資産額 (百万円)	24,815	26,121	28,078	31,031	32,734
総資産額 (百万円)	59,936	61,385	63,373	65,287	64,746
1株当たり純資産額 (円)	2,838.48	3,012.66	3,268.67	3,679.89	3,908.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	120.98	89.18	76.67	400.77	180.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	35.2	37.0	40.4	43.3
自己資本利益率 (%)	4.4	3.0	2.4	11.5	4.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,774	1,741	3,600	2,024	3,580
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,468	4,040	228	4,239	846
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,285	422	1,172	2,003	1,847
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,337	12,500	14,818	14,607	15,493
従業員数 (人)	1,569	1,596	1,715	1,623	1,600
(外、平均臨時雇用者数)	(186)	(217)	(315)	(348)	(243)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載していない。

3. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	29,172	27,759	26,777	25,853	24,735
経常利益 (百万円)	605	409	358	457	453
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	189	159	76	54	370
資本金 (百万円)	360	360	360	360	360
発行済株式総数 (千株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (百万円)	13,855	14,905	15,852	16,146	16,623
総資産額 (百万円)	33,982	34,406	35,480	37,544	36,261
1株当たり純資産額 (円)	1,924.44	2,070.16	2,201.79	2,242.52	2,308.88
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	26.32	22.19	10.62	7.52	51.52
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	43.3	44.7	43.0	45.8
自己資本利益率 (%)	1.4	1.1	0.5	0.3	2.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	19.0	22.5	47.1	66.4	9.7
従業員数 (人)	741	781	777	742	719
(外、平均臨時雇用者数)	(81)	(93)	(93)	(94)	(96)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため、記載していない。

3. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。

## 2【沿革】

当社は一県一紙の政府政策により、昭和18年4月17日、福岡日日新聞合資会社と株式会社九州日報社の合併により設立された。

福岡日日新聞合資会社 = 明治10年3月、森泰、藤井孫次郎らにより福岡下名島町の弘聞社から「筑紫新聞」創刊。同11年12月、筑紫新聞廃刊のあとをうけて藤井孫次郎が博多中島町の悟楽社より「めさまし新聞」を発刊。同12年8月「筑紫新報」と改題。同13年4月「福岡日日新聞」と改め、福岡橋口町に福岡日日新聞社（社長諏訪楯本）を設立し、日刊紙として自社印刷を開始。同23年11月、資本金1,500円の匿名組合に改組。同45年7月、資本金11万円の合資会社に改組。大正15年3月、現本社所在地に移転。同年5月、資本金を100万円に増資した。

株式会社九州日報社 = 明治20年8月、福岡本町の福陵新報社（社長頭山満）より「福陵新報」を創刊。同31年5月「九州日報」に改題。大正15年10月、資本金30万円の株式会社九州日報社に改組した。

昭和17年8月 「福岡日日新聞」「九州日報」は8月9日をもって終刊となり、翌8月10日より両紙を統合した「西日本新聞」を福岡日日新聞合資会社で発行。

昭和18年4月 合併により株式会社西日本新聞社設立（資本金150万円）。

昭和25年10月 株式会社西日本新聞広告社（現株式会社西広、現連結子会社）を福岡市に設立。

昭和30年2月 「西日本スポーツ」を発刊。

昭和39年4月 資本金を3億6,000万円に増資。

昭和42年4月 工務局普通印刷部が株式会社西日本新聞印刷（現連結子会社）として独立。

昭和48年4月 株式会社西日本新聞会館（現連結子会社）を福岡市中央区に設立。

昭和50年2月 株式会社西日本新聞広告社（現連結子会社）を福岡市中央区に設立。

昭和50年12月 福岡市中央区に現在の社屋完成。

昭和60年1月 電算製作体制完成。鉛活字組版からCTS（コールド・タイプ・システム）への移行完了。

昭和62年7月 福岡市博多区に西日本新聞製作センターが完工。

平成2年10月 製作センター別館が同地区に完工。

平成3年12月 西日本新聞再開発ビル株式会社（現株式会社西日本エルガーラビル、現連結子会社）を福岡市中央区に設立。

平成8年7月 オフセット輪転機への更新1号機が始動。同年12月、2、3号機始動。

平成9年2月 福岡市中央区に再開発ビル「エルガーラ」完成。

平成10年3月 製作センター機器更新完了。

平成10年5月 新CTSによる記者組版に完全移行。

平成15年8月 西日本新聞長崎ビルが完成。

平成17年4月 製作センターに輪転機（6号機）を増設。

平成22年10月 北九州支社を本社化。

平成25年3月 製作センター輪転機更新1号機（FA号機）が始動。

平成29年6月 製作センター輪転機更新4号機（FD号機）が始動、新製作体制完成。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社7社で構成され、新聞関連事業、総合広告代理業、不動産事業を主な業務内容としている。各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

#### (新聞関連事業)

当社は日刊新聞の「西日本新聞」及びスポーツ新聞の「西日本スポーツ」を発行しており、(株)西日本リビング新聞社は生活情報フリーペーパーを発行している。これらの新聞の一部は(株)西日本新聞印刷が印刷している。

(株)西日本新聞広告社他は主に当社への新聞広告仲介を、(株)西日本新聞総合オリコミは折込広告の取次ぎを行っている。また、(株)西日本新聞テクノ・クリエイトは新聞広告の制作を、(株)西日本新聞メディアラボはデジタルコンテンツの制作、販売を行っている。

この他、当社は(株)西日本新聞エス・ピーセンター、(株)西日本新聞エーシー・エス、(株)西日本新聞イベントサービス、(株)西日本新聞トップクリエイに対して販促業務、イベント運営、編集業務の一部をそれぞれ委託している。また、新聞販売の一部は(株)福岡即売、(株)西日本新聞福岡販売を介して行っている。

#### (総合広告代理業)

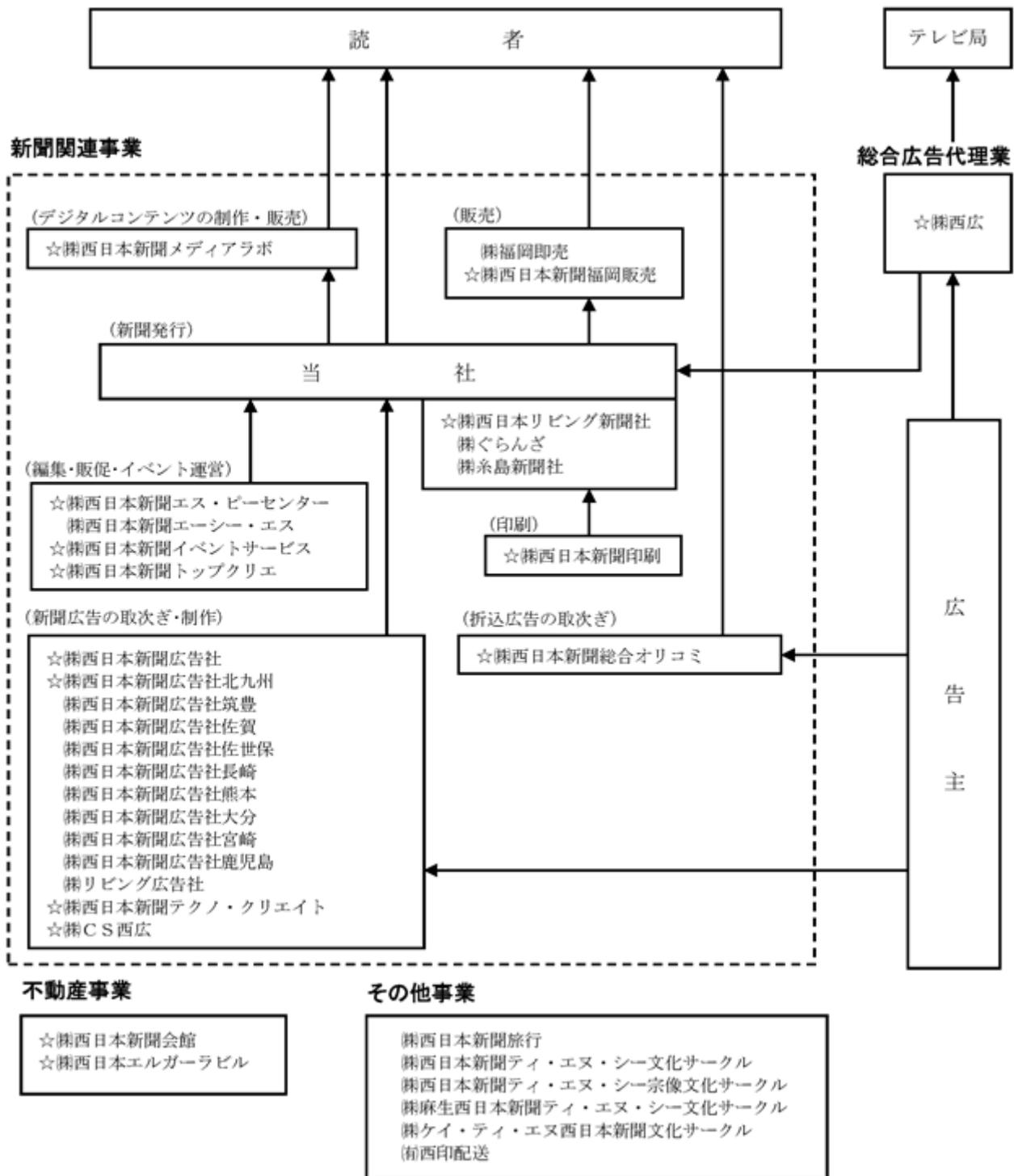
(株)西広は総合広告代理業として、主として地方民放テレビ局等の電波媒体への広告の取次ぎ、募集を行っている。

#### (不動産事業)

(株)西日本新聞会館及び(株)西日本エルガーラビルは不動産事業を行っており、主として(株)博多大丸他への店舗・ホール施設等の賃貸及び管理業務を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりである。

[ 事業系統図 ]



☆ 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱西日本新聞会館 (注)3	福岡市 中央区	900,000	不動産事業	58.11	当社所有の土地を賃借し、当社に対して建物を賃貸している。 役員の兼任...有
㈱西日本エルガーラビル (注)3	福岡市 中央区	300,000	不動産事業	100.00	当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任...有
㈱西広 (注)3、5	福岡市 中央区	60,000	総合広告代理 業	73.33	当社が発行する新聞の広告の一部を取り扱っ ている。 役員の兼任...有
㈱西日本新聞印刷 (注)3	福岡市 博多区	48,250	新聞関連事業	66.63 (28.94)	当社が発行する新聞の一部を印刷している。 役員の兼任...有
㈱西日本リビング新聞社	福岡市 中央区	31,000	新聞関連事業	53.23 (9.68)	役員の兼任...有
㈱西日本新聞広告社	福岡市 中央区	30,000	新聞関連事業	100.00 (32.73)	当社が発行する新聞の広告の一部を取り扱っ ている。 役員の兼任...有
㈱西日本新聞総合オリコミ (注)6	福岡市 東区	30,000	新聞関連事業	68.55	役員の兼任...有
㈱西日本新聞メディアラボ (注)3	福岡市 中央区	80,000	新聞関連事業	100.00	役員の兼任...有
㈱西日本新聞福岡販売 (注)3	福岡市 中央区	50,000	新聞関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任...有
その他 6社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。  
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有である。  
 3. 特定子会社である。  
 4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。  
 5. ㈱西広については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、セグメントの総合広告代理業の売上高に占める㈱西広の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。  
 6. ㈱西日本新聞総合オリコミについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	13,521,138千円
	(2) 経常利益	268,395千円
	(3) 当期純利益	190,646千円
	(4) 純資産額	3,668,695千円
	(5) 総資産額	6,530,782千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
新聞関連事業	1,417 (239)
総合広告代理業	131 (-)
不動産事業	42 (4)
報告セグメント 計	1,590 (243)
全社(共通)	10 (-)
合計	1,600 (243)

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
719(96)	45.21	17.51	8,740,882

セグメントの名称	従業員数(人)
新聞関連事業	705 (96)
不動産事業	4 (-)
全社(共通)	10 (-)
合計	719 (96)

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、西日本新聞労働組合、西広労働組合他があり、組合員数は648人である。労使関係について特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

2016（平成28）年度の日本経済は、日銀による初のマイナス金利政策や政府の消費税引き上げの再延期など景気浮揚を狙った諸施策がとられたが、設備投資は全体として横ばいで推移し、個人消費は総じて低調だった。海外では、英国の欧州連合（EU）離脱決定や米国大統領選で保護主義色の強いトランプ氏が当選するなど「内向き」志向が強まる一方、国際社会の非難を無視する形で北朝鮮はミサイル発射実験を繰り返し、国際情勢は不透明感が増した。また、九州では4月に熊本地震が発生。震度7が2回あり、犠牲者は熊本、大分両県合わせて200人を超え（災害関連死含む）、住家被害は約20万棟に及ぶなど自然の猛威に襲われた。

新聞業界は、2016年の発行部数が4327万6147部と前年比2.2%減、部数にして97万541部減った。2006年の発行部数が5231万478部だったので、この10年間に903万部余り、毎年90万部程度ずつ減っている計算である（日本新聞協会調べ）。新聞広告費は前年比4.4%減の5431億円で、4年連続の減少となった（電通調べ）。総広告費が5年連続で増えているのとは対照的で、新聞を取り巻く状況はさらに厳しくなっているといえる。

こうした中で当連結会計年度の業績は、無読者層の拡大や、同業他社との価格競争にさらされるなど広告環境の厳しさは変わらず、売上高は54,699百万円（前年同期比 3.1%）となった。経常利益はデリバティブ評価益の影響などにより2,056百万円（前年同期比+10.0%）となった。親会社株主に帰属する当期純利益は前期発生した関係会社株式売却益の反動により1,292百万円（前年同期比 55.1%）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### （新聞関連事業）

新聞発行部数の減少や新聞広告の減少により、売上高は43,360百万円（前年同期比 4.4%）となり、営業利益は173百万円（前年同期比 5.7%）となった。

#### （総合広告代理業）

テレビCM制作による電波関係の売上の拡大により、売上高は8,482百万円（前年同期比+4.8%）となり、さらに経費削減に努めた結果、営業利益は126百万円（前年同期比+57.6%）となった。

#### （不動産事業）

新規テナントの獲得により、売上高は2,856百万円（前年同期比+0.8%）となったが、支払家賃の増加により営業利益は1,674百万円（前年同期比 3.0%）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ885百万円増加し、当連結会計年度末には15,493百万円（前年同期比+6.1%）となった。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,580百万円（前年同期比+76.9%）となった。主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,112百万円、減価償却費1,787百万円などである。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は846百万円（前年同期比 80.0%）となった。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,341百万円、有価証券の取得による支出1,500百万円、有価証券の償還による収入2,000百万円などである。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,847百万円（前年同期は2,003百万円の獲得）となった。主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,383百万円などである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

新聞関連事業以外は、生産を行っていないため記載していない。

(新聞関連事業)

内訳名称	金額(千円)	前年同期比(%)
主要材料費(用紙費・インキ費)	3,767,312	92.2
外注印刷費	36,807	110.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

受注生産は行っていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
新聞関連事業	43,360,139	95.6
総合広告代理業	8,482,802	104.8
不動産事業	2,856,120	100.8
計	54,699,063	96.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今期、当社は前期末にまとめた構造改革の指針「2020プラン」で掲げた3つの変革目標を具体的に肉付けし、諸施策に目標数値などを盛り込んだ2020年度中期経営計画(2020中計)の策定作業を進めた。本紙の朝刊部数は2007年度の85万2772部をピークに減少に転じ、営業収入は1997年度の408億153万円を最高に、その後減少傾向に移り、この10年間の減収幅は100億円余に上る - というのが当社の状況である。営業収入の9割近くを新聞事業に依存するという収益構造にあって、この部数減・減収では危機的状況に向かっていると云わねばならない。部数減の下げ止まりに展望が見えない中、新聞社の社会的役割を今後も果たしていくために当社は収益の柱を新聞事業から新聞外事業に移していくという収益構造の転換に踏み出すこととした。その実施計画が2020中計である。

経営方針も27年ぶりに大幅改定した。旧方針は社業拡大=部数拡大という視点であったが、新方針は紙の新聞以外のさまざまな商品、ビジネスを念頭に「時代にふさわしい、信頼を拡げる商品・サービスを展開する」とし、「新聞以外の成長分野に事業を広げ」と、経営の多角化を明確に打ち出している。

2020中計の経営目標は「基幹要員の500人体制」「営業利益3億円の確保」「グループ全体で新聞外事業の売上比率を30%以上」の3つで、収益構造の転換は「新聞外事業の拡大」と「新聞事業の再整備」の両輪を進める。「新聞外事業の拡大」では、不動産や物流、イベントなど既存事業を拡大させるだけでなく、まったく新しい新規事業の開発や事業提携、事業投資、企業買収などにも積極的に取り組む。

一方の「新聞事業の再整備」は、新聞事業の収支見通しに厳しさが増す中、まだまだ新聞事業への依存度が高い現状にあっては、新聞事業の黒字維持は至上命題となる。編集、販売、広告、製作など新聞事業のあらゆる分野において聖域なき業務の見直しを行い、「選択と集中」の観点から再整備し、徹底した経費削減と生産性の向上を図る。具体的には取材網、建頁、工程、要員態勢などを見直し、夕刊の在り方についても深めた検討を加えていく。

また、長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの推進など、いわゆる働き方改革についても重要課題と位置づけ、新聞製作工程や各種制度の見直しなどに取り組む。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 景気変動による影響について

当社グループの売上高のうち、新聞、電波などの広告収入は主に企業の広告費によるものである。広告費支出と国内景気との間には相関関係が見受けられ、景気の低迷期には支出が抑制される傾向がある。そのため、今後の景気動向や広告主である企業の業績によっては、広告費支出額が大きく変動し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

##### (2) 個人情報の管理について

当社グループでは、新聞購読者情報をはじめさまざまな個人情報を取得し、利用している。情報の管理については保護方針、管理規定を策定し、保護委員会を設置するなど万全を期しているが、万一個人情報が流出して問題が発生した場合、当社グループに対する信用低下により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 再販制度について

当社グループの発行、販売する新聞、書籍などの著作物は、独占禁止法の規定により再販売価格維持制度（再販制度）が認められる特定品目に該当し、定価販売が行われている。今後法令改正などにより当該制度が変更された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はない。

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項については、合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っており、その概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

##### (2) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は、有形固定資産が減少した影響などにより前連結会計年度末に比べて541百万円（0.8%）減少し、64,746百万円となった。一方、負債合計は、借入金が増加した影響などにより前連結会計年度末に比べ2,245百万円（6.6%）増加し、32,011百万円となった。

純資産合計は、32,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,703百万円（+5.5%）の増加となったが、これは主に利益剰余金の増加によるものである。

##### (3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、広告、販売の収入の減少などにより54,699百万円と前年同期に比べ1,755百万円（3.1%）の減少となった。営業費用は、経費の削減を行った結果53,040百万円と前年同期に比べ1,722百万円（3.1%）の減少となり、営業利益は1,658百万円と、前年同期に比べ33百万円（2.0%）の減少となった。

営業外収益は前年同期に比べ104百万円（+28.0%）の増加、営業外費用は115百万円（58.6%）の減少となった。その結果、経常利益は2,056百万円となり、前年同期に比べ186百万円（+10.0%）の増加となった。

特別利益については、固定資産売却益など158百万円を計上し、前期発生した関係会社株式売却益の反動により1,669百万円の減少となった。また、特別損失においては、固定資産圧縮損など103百万円を計上した。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,292百万円となり、前年同期に比べ1,585百万円（55.1%）の減少となった。

##### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社及び連結子会社が実施した設備投資の総額は1,387,338千円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

新聞関連事業	1,225,488千円
総合広告代理業	16,544千円
不動産事業	145,305千円

所要資金については自己資金の充当及び借入を実行した。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市中央区)	事務所 (新聞関連事業)	426,325	165	1,270 (0)	194,584	622,345	497
エルガーラ (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	304,986	108	1,053,980 (0)	2,804	1,361,879	-
製作センター (福岡市博多区)	印刷工場 (新聞関連事業)	2,426,132	3,402,205	1,427,465 (16)	28,638	7,284,442	27

(注) 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
㈱西日本新聞 会館	西日本新聞会館 (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	3,146,823	19,396	-	13,890	3,180,109	20
㈱西日本エル ガーラビル	エルガーラ (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	2,367,129	73,078	4,921,880 (4)	39,835	7,401,923	18
㈱西日本新聞 印刷	本社 (福岡市博多区)	印刷工場 (新聞関連事業)	210,603	107,965	58,428 (3)	11,492	388,491	144
㈱西日本新聞 総合オリコミ	本社 (福岡市東区)	本社兼配送セン ター (新聞関連事業)	896,385	198,786	1,382,352 (16)	23,780	2,501,304	44

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、工具、器具及び備品である。なお、金額には消費税等及び建設仮勘定は含めていない。

2. (株)西日本新聞総合オリコミは土地、建物及び構築物の一部を貸与している。連結会社以外への貸与中の土地は796,138千円、建物及び構築物は467,684千円である。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(注) 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となる。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和39年4月1日	2,400	7,200	120,000	360,000	-	144,049

(注) 有償一般募集

発行価格 50円

資本組入額 50円

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	27	6	197	-	-	920	1,151
所有株式数(株)	700	897,680	94,740	3,264,900	-	-	2,941,980	7,200,000
所有株式数の割合(%)	0.01	12.47	1.32	45.34	-	-	40.86	100

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西日本新聞社従業員持株会	福岡市中央区天神一丁目4番1号	389	5.40
株式会社電通	東京都港区東新橋一丁目8番1号	225	3.12
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	222	3.08
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	222	3.08
日本製紙株式会社	東京都北区王子一丁目4番1号	200	2.77
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	184	2.55
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11番17号	177	2.45
株式会社テレビ西日本	福岡市早良区百道浜二丁目3番2号	150	2.08
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	150	2.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	129	1.79
計	-	2,048	28.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,170,000	7,170,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	7,170,000	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)西日本新聞総合オリコミ	福岡市東区香椎浜ふ頭二丁目3番8号	30,000	-	30,000	0.42
計	-	30,000	-	30,000	0.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

## 3【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化を図り、業績向上に努め、安定した配当を実施してゆくことを基本方針としている。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会である。

当期の配当金については、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定した。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えるため、一層の充実に努める考えである。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	36,000	5

## 4【株価の推移】

非上場のため、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性9名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		川崎 隆生	昭和25年6月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 経営企画委員長 平成18年6月 広告局長 平成19年6月 取締役広告局長 平成20年6月 代表取締役社長 平成26年6月 グループ経営会議議長(現) 平成28年6月 取締役会長(現)	(注)1	30
代表取締役社長		柴田 建哉	昭和34年4月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成24年6月 編集局総務 平成25年6月 執行役員販売局長兼お客さまセンター長 平成26年6月 取締役販売局長兼お客さまセンター長 平成27年6月 取締役営業本部長兼広告局長 平成28年6月 代表取締役社長(現)	(注)1	30
取締役	社長室長兼経営企画局長	一木 弘信	昭和33年2月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年8月 システム技術局・局長同等 平成23年6月 東京支社次長(局長同等)兼広告部長 平成24年6月 システム技術局長 平成26年6月 執行役員システム技術局長 平成27年6月 取締役経営企画局長兼グループ経営委員長 平成29年6月 取締役社長室長兼経営企画局長(現)	(注)1	16
取締役	営業本部長兼広告局長	坂井 裕志	昭和33年9月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成24年6月 営業本部長(局長同等)兼広告局次長 平成25年6月 営業本部副本部長(局長同等)兼営業管理部長 平成28年4月 営業本部副本部長(局長同等)兼広告局次長 平成28年6月 取締役営業本部長兼広告局長(現)	(注)1	16
取締役	編集局長	傍示 文昭	昭和34年9月4日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年4月 アジア室長(部長) 平成24年8月 企画事業局次長 平成25年8月 編集局次長 平成26年6月 編集局総務 平成28年7月 東京支社次長(局長同等) 平成29年6月 取締役編集局長(現)	(注)1	-
取締役	総務局長	大久保 昭彦	昭和36年9月5日生	昭和63年4月 当社入社 平成23年6月 都市圏総局長(部長) 平成25年10月 専任職・企画委員(参事)経営企画局 平成26年8月 経営企画局・部長同等 平成28年6月 営業本部副本部長(局次長) 平成29年4月 営業本部副本部長(局次長)兼企画事業室長 平成29年6月 取締役総務局長(現)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		寺崎 一雄	昭和15年8月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成9年6月 ㈱テレビ西日本取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役(現) 平成25年6月 ㈱テレビ西日本代表取締役会長(現)	(注)1	-
監査役 (常勤)		早川 元久	昭和31年5月21日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年6月 経理部長 平成24年6月 経営企画局・局長同等兼グループ経 理部長 平成25年6月 執行役員経営企画局長兼グループ経 営委員長 平成26年6月 取締役社長室長兼経営企画局長兼グ ループ経営委員長 平成27年6月 常務取締役社長室長兼総務局長 平成29年6月 監査役(現)	(注)2	20
監査役		山崎 浩一郎	昭和32年8月5日生	昭和57年4月 ㈱テレビ西日本入社 平成24年6月 同社取締役 平成28年6月 同社常務取締役(現) 平成28年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計						112

- (注) 1 . 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年  
2 . 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年  
3 . 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役により、業務執行の監督及び監査を行っている。

当社の取締役は定款で12名以内と定めており、当事業年度末現在は7名で取締役会を構成し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督している。監査役は、当事業年度末現在2名である。

##### 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月30日開催の取締役会において、新聞倫理綱領、編集綱領、広告倫理綱領を尊重し、公序良俗の厳守、法令順守の徹底を図るための内部統制システム整備の基本方針について決議し、整備に向けて取り組んでいる。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

法令・規定等の順守を徹底し、業務に関連する損失や企業危機への対応・予防に努めるため、経営企画局にコンプライアンス担当を設置している。また、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・管理規定を定め、個人情報保護委員会を設置するなど体制整備を図っている。

#### (3) 内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、当期の監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行を監査している。

内部監査部門は設置していないが、監査役及び会計監査人の監査による評価、指摘を踏まえ、業務執行が適正に行われるよう、内部管理体制の整備に努めている。また、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けている。

#### (4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、工藤重之及び中野宏治であり、2名とも有限責任監査法人トーマツに所属している。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名である。

#### (5) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ各社が一体となったグループ理念の尊重と法令順守の徹底に努めている。このため、グループ経営会議での内部統制、コンプライアンスに関する情報共有と連携強化を図るほか、グループが連携した教育・研修にも取り組んでいる。

#### (6) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 148,101千円

監査役の年間報酬総額 22,950千円

(注) 上記報酬には、役員賞与引当金繰入額及び役員退職金が含まれている。

#### (7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

#### (8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	22,500	-	22,500	-
連結子会社	4,600	-	4,600	-
計	27,100	-	27,100	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定していないが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模・業務の特性等の観点から、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して検討し、監査役の同意を得て、取締役会で決定する手続を実施している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,951,028	16,041,931
受取手形及び売掛金	6,689,327	6,541,494
有価証券	1,398,113	701,452
前払費用	418,445	181,624
繰延税金資産	419,214	341,799
その他	1,446,619	1,308,906
貸倒引当金	157,696	117,539
流動資産合計	25,165,051	24,999,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,256,724	30,347,152
機械装置及び運搬具	10,835,173	10,556,322
土地	10,166,677	10,096,564
建設仮勘定	2,255,778	794,623
その他	1,613,966	1,631,971
減価償却累計額	27,985,884	26,789,754
有形固定資産合計	1 27,142,434	1 26,636,881
無形固定資産	653,072	466,304
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,845,127	2 10,209,380
長期前払費用	565,029	605,369
繰延税金資産	1,185,558	1,088,177
その他	1,059,298	1,058,895
貸倒引当金	327,585	318,445
投資その他の資産合計	12,327,427	12,643,378
固定資産合計	40,122,934	39,746,564
資産合計	65,287,985	64,746,233
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,561,815	5,695,769
短期借入金	1 2,573,534	1 1,959,869
未払金	1 1,180,983	1 1,073,334
未払費用	436,480	347,135
未払法人税等	152,234	382,779
未払消費税等	247,153	175,629
賞与引当金	1,018,438	1,029,097
役員賞与引当金	21,390	26,261
その他	1,441,960	1,146,254
流動負債合計	12,633,990	11,836,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 4,333,878	1 3,344,008
繰延税金負債	13,610	37,925
役員退職慰労引当金	138,316	58,327
退職給付に係る負債	11,390,714	11,072,613
長期預り保証金	4,440,248	4,437,192
その他	1 1,305,827	1 1,225,356
固定負債合計	21,622,595	20,175,424
<b>負債合計</b>	<b>34,256,586</b>	<b>32,011,555</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金	151,545	267,709
利益剰余金	21,116,387	22,373,049
自己株式	939	939
株主資本合計	21,626,993	22,999,819
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,847,125	5,001,949
退職給付に係る調整累計額	48,075	68,578
その他の包括利益累計額合計	4,799,049	5,070,528
<b>非支配株主持分</b>	<b>4,605,356</b>	<b>4,664,329</b>
<b>純資産合計</b>	<b>31,031,399</b>	<b>32,734,677</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>65,287,985</b>	<b>64,746,233</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	56,454,435	54,699,063
売上原価	40,745,110	39,733,490
売上総利益	15,709,325	14,965,572
販売費及び一般管理費	1 14,017,378	1 13,306,895
営業利益	1,691,946	1,658,677
営業外収益		
受取利息	28,246	37,028
受取配当金	232,611	242,256
デリバティブ評価益	-	54,195
その他	113,504	145,593
営業外収益合計	374,362	479,072
営業外費用		
支払利息	45,918	42,674
デリバティブ評価損	94,270	-
出版物断裁損	10,082	23,472
消費税等調整額	37,936	-
その他	8,231	15,271
営業外費用合計	196,438	81,418
経常利益	1,869,870	2,056,332
特別利益		
固定資産売却益	2 11	2 90,605
投資有価証券売却益	10,942	-
関係会社株式売却益	1,755,287	-
補助金収入	61,745	61,745
その他	-	6,600
特別利益合計	1,827,986	158,950
特別損失		
固定資産処分損	3 186,390	3 32,279
固定資産圧縮損	60,615	59,847
投資有価証券評価損	9,465	310
早期割増退職金	82,867	-
その他	6,287	10,698
特別損失合計	345,625	103,136
税金等調整前当期純利益	3,352,231	2,112,146
法人税、住民税及び事業税	280,301	494,524
法人税等調整額	140,412	77,622
法人税等合計	420,714	572,147
当期純利益	2,931,516	1,539,999
非支配株主に帰属する当期純利益	53,515	247,336
親会社株主に帰属する当期純利益	2,878,000	1,292,662

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,931,516	1,539,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,623	160,793
退職給付に係る調整額	135,736	116,654
その他の包括利益合計	86,887	277,447
包括利益	3,018,403	1,817,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,981,559	1,564,140
非支配株主に係る包括利益	36,843	253,306

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360,000	144,049	18,274,386	939	18,777,496
当期変動額					
剰余金の配当			36,000		36,000
親会社株主に帰属する当期純利益			2,878,000		2,878,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7,496			7,496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	7,496	2,842,000	-	2,849,497
当期末残高	360,000	151,545	21,116,387	939	21,626,993

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,607,830	87,660	4,695,490	4,605,196	28,078,183
当期変動額					
剰余金の配当					36,000
親会社株主に帰属する当期純利益					2,878,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					7,496
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,295	135,736	103,558	159	103,718
当期変動額合計	239,295	135,736	103,558	159	2,953,215
当期末残高	4,847,125	48,075	4,799,049	4,605,356	31,031,399

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360,000	151,545	21,116,387	939	21,626,993
当期変動額					
剰余金の配当			36,000		36,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,292,662		1,292,662
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		116,163			116,163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	116,163	1,256,662	-	1,372,826
当期末残高	360,000	267,709	22,373,049	939	22,999,819

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,847,125	48,075	4,799,049	4,605,356	31,031,399
当期変動額					
剰余金の配当					36,000
親会社株主に帰属する当期純利益					1,292,662
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					116,163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,823	116,654	271,478	58,973	330,451
当期変動額合計	154,823	116,654	271,478	58,973	1,703,277
当期末残高	5,001,949	68,578	5,070,528	4,664,329	32,734,677

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,352,231	2,112,146
減価償却費	1,783,249	1,787,652
関係会社株式売却損益(は益)	1,755,287	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,877	9,909
賞与引当金の増減額(は減少)	84,932	10,659
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,055	4,871
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,394	35,298
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	259,859	150,027
受取利息及び受取配当金	260,858	279,284
支払利息	45,918	42,674
固定資産処分損益(は益)	186,390	32,279
固定資産売却損益(は益)	11	90,605
投資有価証券売却損益(は益)	5,442	419
投資有価証券評価損益(は益)	9,465	310
デリバティブ評価損益(は益)	94,270	54,195
売上債権の増減額(は増加)	149,186	143,630
たな卸資産の増減額(は増加)	14,197	2,035
仕入債務の増減額(は減少)	162,837	133,954
その他	509,245	248,591
小計	2,432,600	3,398,651
利息及び配当金の受取額	259,148	279,707
利息の支払額	45,414	42,053
補助金の受取額	61,745	61,745
法人税等の支払額	683,527	117,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,024,552	3,580,745
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	142,615	75,622
定期預金の払戻による収入	74,169	70,600
有価証券の取得による支出	1,300,000	1,500,000
有価証券の償還による収入	600,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	3,252,729	1,341,468
有形固定資産の売却による収入	5,799	94,718
有形固定資産の除却による支出	134,580	26,520
無形固定資産の取得による支出	72,689	21,984
投資有価証券の取得による支出	479,909	130,930
投資有価証券の売却による収入	171,567	655
投資有価証券の償還による収入	303,632	50,438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	23,608	-
貸付けによる支出	46,711	31,484
貸付金の回収による収入	51,154	44,932
その他	7,394	19,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,239,127	846,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	56,400	630,000
長期借入れによる収入	3,650,000	410,000
長期借入金の返済による支出	1,358,884	1,383,534
ファイナンス・リース債務の返済による支出	163,279	146,869
配当金の支払額	36,000	36,000
非支配株主への配当金の支払額	27,970	26,867
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,400	51,301
その他	1,348	16,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,003,716	1,847,868
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	210,858	885,880
現金及び現金同等物の期首残高	14,818,511	14,607,652
現金及び現金同等物の期末残高	14,607,652	15,493,533

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)西日本新聞エーシー・エス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

適用会社はない。

(2) 持分法適用の関連会社数

適用会社はない。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)西日本新聞エーシー・エス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する売掛金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため次の方法により計上している。

一般債権

貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の支給内規によって計算した当連結会計年度末の要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
建物及び構築物	7,488,819千円	(1,781,228千円)	7,683,908千円	(2,426,132千円)
機械装置及び運搬具	2,405,637	(2,405,637)	3,402,205	(3,402,205)
土地	7,415,146	(1,427,465)	7,368,020	(1,427,465)
その他有形固定資産	34,824	(34,824)	28,638	(28,638)
計	17,344,428	(5,649,156)	18,482,773	(7,284,442)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	488,000千円	(372,000千円)	379,881千円	(332,681千円)
未払金	53,542	(-)	53,542	(-)
長期借入金	1,692,700	(1,520,500)	1,302,818	(1,187,818)
固定負債その他(長期未払金)	856,684	(-)	803,141	(-)
計	3,090,926	(1,892,500)	2,539,384	(1,520,500)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
投資有価証券		219,198千円		273,788千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
(株)西日本新聞広告社長崎	5,000千円	(株)西日本新聞広告社長崎	13,521千円	
従業員住宅融資他	18,930	従業員住宅融資他	10,914	
計	23,930	計	24,435	

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費	2,326,455千円	2,084,371千円
包装輸送費	1,294,873	1,272,988
給料及び賞与	5,052,390	4,736,892
賞与引当金繰入額	448,355	458,567
退職給付費用	358,124	391,320
役員賞与引当金繰入額	21,390	26,261
役員退職慰労引当金繰入額	18,286	19,849

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	- 千円	70,223千円
機械装置及び運搬具	1	159
無形固定資産	10	20,222
計	11	90,605

## 3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物除却	31,063千円	1,829千円
機械装置及び運搬具除却	1,383	2,647
土地	8,137	-
その他除却	51,838	1,281
解体撤去費	93,967	26,520
計	186,390	32,279

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	168,635千円	227,075千円
組替調整額	2,834	-
税効果調整前	171,470	227,075
税効果額	51,153	66,282
その他有価証券評価差額金	222,623	160,793
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	151,046	142,503
組替調整額	47,843	25,569
税効果調整前	198,889	168,072
税効果額	63,153	51,418
退職給付に係る調整額	135,736	116,654
その他の包括利益合計	86,887	277,447

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式 数(千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	18	-	-	18
合計	18	-	-	18

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	36,000	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	18	-	-	18
合計	18	-	-	18

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,000	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	14,951,028千円	16,041,931千円
預入期間が3か月を超える定期預金	843,375	848,397
有価証券(合同運用指定金銭信託)	500,000	300,000
現金及び現金同等物	14,607,652	15,493,533

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画又は事業計画に照らして、銀行等金融機関からの借り入れにより必要な資金を調達している。余資の運用には主に短期的な預金を利用しており、またデリバティブを組み込んだ複合金融商品等も一部で利用しているが、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品である。株式は、市場価格の変動リスクに晒されている。複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク等に晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに与信管理を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券、投資有価証券及び複合金融商品については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。また、有価証券、投資有価証券及び複合金融商品取引の執行・管理については、稟議決裁を経て、実施している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,951,028	14,951,028	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,689,327	6,689,327	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,866,987	9,866,987	-
資産計	31,507,343	31,507,343	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,561,815	5,561,815	-
(2) 短期借入金	2,573,534	2,578,134	4,600
(3) 未払金	1,180,983	1,180,983	-
(4) 未払法人税等	152,234	152,234	-
(5) 未払消費税等	247,153	247,153	-
(6) 長期借入金	4,333,878	4,369,117	35,239
負債計	14,049,599	14,089,440	39,840

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,041,931	16,041,931	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,541,494	6,541,494	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,453,749	9,453,749	-
資産計	32,037,174	32,037,174	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,695,769	5,695,769	-
(2) 短期借入金	1,959,869	1,961,365	1,495
(3) 未払金	1,073,334	1,073,334	-
(4) 未払法人税等	382,779	382,779	-
(5) 未払消費税等	175,629	175,629	-
(6) 長期借入金	3,344,008	3,353,301	9,293
負債計	12,631,392	12,642,181	10,789

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券（複合金融商品含む）は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている（保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照）。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期借入金、(6) 長期借入金

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の時価は、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

一方、固定金利によるものは元利金の合計額を、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,157,054千円	1,183,294千円
子会社株式及び関連会社株式	219,198	273,788
長期預り保証金	4,440,248	4,437,192

非上場株式、子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象としていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,907,980	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,689,327	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（その他）	1,400,000	300,000	-	-
合計	22,997,307	300,000	-	-

その他有価証券のうち満期があるもの「債券（その他）」は複合金融商品が含まれている。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,003,055	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,541,494	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（その他）	700,000	300,000	-	-
合計	23,244,549	300,000	-	-

その他有価証券のうち満期があるもの「債券（その他）」は複合金融商品が含まれている。

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,190,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,383,534	1,317,869	818,353	708,963	708,963	779,727
合計	2,573,534	1,317,869	818,353	708,963	708,963	779,727

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	560,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,399,869	900,353	790,963	790,963	520,963	340,763
合計	1,959,869	900,353	790,963	790,963	520,963	340,763

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,108,348	1,114,677	6,993,671
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	501,200	500,000	1,200
	(3) その他	10,779	9,886	893
	小計	8,620,328	1,624,563	6,995,764
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,870	55,918	7,047
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,089,123	1,200,000	110,877
	(3) その他	108,665	112,710	4,044
	小計	1,246,658	1,368,628	121,969
合計		9,866,987	2,993,192	6,873,795

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの「債券(その他)」は、複合金融商品が含まれている。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,157,054千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,348,035	1,136,352	7,211,682
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	352,165	350,000	2,165
	(3) その他	13,957	12,258	1,699
	小計	8,714,158	1,498,611	7,215,546
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,434	40,129	4,694
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	595,692	650,000	54,308
	(3) その他	108,464	109,943	1,478
	小計	739,591	800,072	60,481
合計		9,453,749	2,298,684	7,155,065

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの「債券(その他)」は、複合金融商品が含まれている。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,183,294千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	11,569	5,514	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	159,998	5,428	5,500
合計	171,567	10,942	5,500

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	655	-	419
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	655	-	419

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について9,465千円(その他有価証券の株式8,277千円、関係会社株式1,188千円)減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について310千円(関係会社株式310千円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っている。また、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,318,997千円	10,265,594千円
勤務費用	524,477	519,556
利息費用	106,285	105,735
数理計算上の差異の発生額	151,046	142,503
退職給付の支払額	835,212	778,800
退職給付債務の期末残高	10,265,594	9,969,581

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

該当事項はない。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,133,772千円	1,125,119千円
退職給付費用	123,128	129,703
退職給付の支払額	81,145	109,371
制度への拠出額	50,636	42,419
退職給付に係る負債の期末残高	1,125,119	1,103,031

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,272,778千円	1,311,360千円
年金資産	724,704	787,905
	548,074	523,455
非積立型制度の退職給付債務	10,842,639	10,549,158
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,390,714	11,072,613
退職給付に係る負債	11,390,714	11,072,613
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,390,714	11,072,613

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	524,477千円	519,556千円
利息費用	106,285	105,735
数理計算上の差異の費用処理額	47,843	25,569
簡便法で計算した退職給付費用	123,128	129,703
確定給付制度に係る退職給付費用	706,046	780,564

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	198,889千円	168,072千円
合 計	198,889	168,072

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	69,294千円	98,778千円
合 計	69,294	98,778

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内債券	61.3%	63.4%
国内株式	6.1	6.3
外国債券	6.1	6.3
外国株式	6.1	6.3
一般勘定	20.4	17.7
合 計	100.0	100.0

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	1.03%	1.03%
予想昇給率	1.95～1.97%	1.90～1.94%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14,027千円、当連結会計年度14,508千円である。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	178,016千円	162,854千円
賞与引当金	323,411	326,904
退職給付に係る負債	3,510,480	3,448,312
役員退職慰労引当金	45,061	20,279
その他	924,543	840,163
繰延税金資産小計	4,981,513	4,798,514
評価性引当額	1,138,575	1,063,129
繰延税金資産合計	3,842,937	3,735,385
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,131,746	2,197,452
資産圧縮積立金	112,951	108,602
その他	10,865	37,278
繰延税金負債合計	2,255,563	2,343,333
繰延税金資産の純額	1,587,374	1,392,051

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.8
住民税等均等割	0.6	1.0
評価性引当額の増減	26.9	4.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.8	-
その他	0.4	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6	27.1

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福岡市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)及び賃貸用のマンション(土地を含む。)等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,826,372千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,798,459千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	13,463,470	13,777,068
期中増減額	313,597	395,558
期末残高	13,777,068	13,381,510
期末時価	30,170,193	30,205,954

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(791,350千円)であり、主な減少額は減価償却費(404,630千円)である。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(50,700千円)であり、主な減少額は減価償却費(405,989千円)である。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士が算定した金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定された金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、サービス別に事業会社を有しており、各事業会社は、取り扱うサービスについて、事業活動を展開している。

したがって当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「新聞関連事業」、「総合広告代理業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしている。

「新聞関連事業」は、「西日本新聞」、「西日本スポーツ」の日刊新聞及び「シティリビング」などのフリーペーパーの印刷、発行を行っている。また、これらに掲載又は折り込まれる広告の取次ぎ、関連するデジタルコンテンツの制作及びイベントの実施、運営も行っている。「総合広告代理業」は、主として地方民放テレビ局等の電波媒体への広告取次や募集を行っている。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸、管理を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	新聞関連事業	総合広告 代理業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,345,442	8,096,107	2,834,447	56,275,997	178,437	56,454,435	-	56,454,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,818,162	153,987	521,793	2,493,942	3,057	2,497,000	2,497,000	-
計	47,163,604	8,250,095	3,356,240	58,769,940	181,495	58,951,435	2,497,000	56,454,435
セグメント利益又は損失( )	183,623	80,435	1,726,468	1,990,527	13,296	1,977,230	285,284	1,691,946
セグメント資産	44,349,354	2,649,937	17,021,379	64,020,670	-	64,020,670	1,267,315	65,287,985
その他の項目								
減価償却費	1,265,866	38,023	478,721	1,782,611	-	1,782,611	638	1,783,249
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,435,930	25,893	894,414	3,356,238	-	3,356,238	-	3,356,238

(注)1. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない事業セグメントである、ゴルフ場経営が含まれている。なお、連結子会社であった(株)西日本ファミリーランドの全株式を売却したことにより連結の範囲から除外し、ゴルフ場経営事業から撤退している。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 285,284千円は、全社費用 285,035千円、セグメント間取引消去 248千円であり、主に提出会社の役員取締役の役員報酬と秘書部、経営企画局に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額1,267,315千円は、全社資産1,977,656千円、セグメント間取引消去 710,341千円である。全社資産の主なものとは系列支配以外の長期投資資金(投資有価証券)及び役員室、秘書部、経営企画局に係る資産である。

(3) 減価償却費の調整額638千円は、全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	新聞関連事業	総合広告 代理業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,360,139	8,482,802	2,856,120	54,699,063	-	54,699,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,855,474	150,105	508,593	2,514,173	2,514,173	-
計	45,215,614	8,632,907	3,364,714	57,213,236	2,514,173	54,699,063
セグメント利益	173,241	126,774	1,674,415	1,974,431	315,753	1,658,677
セグメント資産	43,011,618	2,936,270	18,087,863	64,035,753	710,480	64,746,233
その他の項目						
減価償却費	1,279,898	19,252	488,170	1,787,321	331	1,787,652
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,225,488	16,544	145,305	1,387,338	-	1,387,338

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 315,753千円は、全社費用 285,574千円、セグメント間取引消去 30,178千円である。全社費用の主なものは提出会社の役付取締役の役員報酬と秘書部、経営企画局に係る費用である。
  - (2) セグメント資産の調整額710,480千円は、全社資産1,419,180千円、セグメント間取引消去 708,700千円である。全社資産の主なものは系列支配以外の長期投資資金（投資有価証券）及び役員室、秘書部、経営企画局に係る資産である。
  - (3) 減価償却費の調整額331千円は、全社資産に係る減価償却費である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	3,679円89銭	3,908円86銭
1株当たり当期純利益金額	400円77銭	180円01銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,878,000	1,292,662
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,878,000	1,292,662
期中平均株式数（株）	7,181,203	7,181,203

（重要な後発事象）

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,190,000	560,000	0.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,383,534	1,399,869	0.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	138,195	124,642	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,333,878	3,344,008	0.48	平成30年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	273,049	232,226	-	平成30年～35年
その他有利子負債				
社内預金	500,243	496,603	0.50	-
営業保証金	1,534,653	1,494,445	0.53	-
合計	9,353,554	7,651,795	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	900,353	790,963	790,963	520,963
リース債務	96,447	65,903	39,102	20,471

2. 平均利率は借入金の約定利率を期末残高で加重平均して算定している。

3. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していない。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,907,783	6,799,292
受取手形	178,189	174,019
売掛金	2,563,263	2,456,264
有価証券	1,398,113	701,452
原材料	26,425	33,385
貯蔵品	135,172	132,382
前払費用	354,862	112,501
繰延税金資産	287,815	265,447
短期貸付金	35,909	32,762
未収入金	748,072	801,053
立替金	57,908	61,156
その他	13,760	75,204
貸倒引当金	222,080	183,829
流動資産合計	3 13,385,195	3 11,361,091
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,820,082	4,484,047
構築物	84,873	108,905
機械及び装置	2,471,635	3,459,679
車両運搬具	2,188	1,132
工具、器具及び備品	296,669	232,428
土地	2,856,687	3,369,922
建設仮勘定	2,155,424	794,623
有形固定資産合計	2 11,687,561	2 12,450,740
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	512,103	293,188
施設利用権	20,831	20,608
無形固定資産合計	532,934	313,797
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,024,479	9,252,823
関係会社株式	1,130,500	1,202,498
長期貸付金	55,189	46,822
長期前払費用	62,163	91,474
繰延税金資産	1,088,803	964,281
差入保証金	486,743	494,974
その他	256,312	233,194
貸倒引当金	165,405	150,382
投資その他の資産合計	3 11,938,785	3 12,135,685
固定資産合計	24,159,282	24,900,224
資産合計	37,544,477	36,261,315

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,971,012	1,898,593
1年内返済予定の長期借入金	2,912,000	2,737,681
未払金	1,026,937	906,891
未払費用	284,312	168,498
未払消費税等	122,714	-
未払法人税等	-	37,326
前受金	284,500	35,954
預り金	694,669	693,907
賞与引当金	721,497	711,577
役員賞与引当金	17,100	18,486
その他	6,280	8,023
流動負債合計	3,604,022	3,521,698
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,314,500	2,402,818
長期未払金	39,480	78,336
役員退職慰労引当金	72,120	-
退職給付引当金	10,196,300	10,068,360
長期預り保証金	1,908,937	1,870,915
固定負債合計	3,155,337	3,142,431
負債合計	21,398,360	19,637,369
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	360,000	360,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	144,049	144,049
資本剰余金合計	144,049	144,049
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	90,000	90,000
<b>その他利益剰余金</b>		
資産圧縮積立金	257,197	247,381
福利厚生積立金	250,000	250,000
設備拡充積立金	6,600,000	6,600,000
別途積立金	2,550,000	2,550,000
繰越利益剰余金	1,063,974	1,408,699
利益剰余金合計	10,811,172	11,146,080
株主資本合計	11,315,221	11,650,130
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,830,895	4,973,815
評価・換算差額等合計	4,830,895	4,973,815
純資産合計	16,146,116	16,623,946
負債純資産合計	37,544,477	36,261,315

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 25,853,731	2 24,735,947
売上原価	2 16,658,322	2 15,900,190
売上総利益	9,195,409	8,835,756
販売費及び一般管理費	1, 2 9,101,625	1, 2 8,715,118
営業利益	93,784	120,638
営業外収益		
受取利息及び配当金	340,937	296,367
その他	56,653	94,401
営業外収益合計	2 397,590	2 390,768
営業外費用		
支払利息	23,440	28,283
その他	10,497	29,237
営業外費用合計	33,937	57,520
経常利益	457,436	453,886
特別利益		
固定資産売却益	-	63,495
その他	-	3,712
特別利益合計	-	67,208
特別損失		
固定資産処分損	90,410	29,272
関係会社株式評価損	18,998	-
ゴルフ会員権売却損	145,829	-
早期割増退職金	82,867	-
その他	270	2,614
特別損失合計	338,375	31,887
税引前当期純利益	119,060	489,208
法人税、住民税及び事業税	11,470	33,000
法人税等調整額	53,436	85,299
法人税等合計	64,906	118,299
当期純利益	54,154	370,908

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,252,405	25.5	3,905,529	24.6
労務費	2	5,785,802	34.7	5,600,250	35.2
経費	3	6,620,114	39.8	6,394,410	40.2
当期売上原価		16,658,322	100.0	15,900,190	100.0

- (注) 1. 当社の原価計算は新聞部門については実際総合原価計算により、出版部門については実際個別原価計算によっている。
2. 労務費の中には、退職給付費用360,828千円(前期は324,797千円)並びに、賞与引当金繰入額469,247千円(前期は467,373千円)が含まれている。
3. 経費のうち金額の大きいものは、減価償却費1,061,240千円(前期は1,038,095千円)、委託通信費1,123,064千円(前期は1,115,998千円)である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				資産圧縮積立金	福利厚生積立金	設備拡充積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	360,000	144,049	90,000	261,190	250,000	6,600,000	2,550,000	1,041,827	10,703,018
当期変動額									
資産圧縮積立金の取崩				9,966				9,966	-
税率変更に伴う資産圧縮積立金の変動				5,973				5,973	-
剰余金の配当								36,000	36,000
当期純利益								54,154	54,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	3,992	-	-	-	22,147	18,154
当期末残高	360,000	144,049	90,000	257,197	250,000	6,600,000	2,550,000	1,063,974	10,721,172

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計			
当期首残高	10,793,018	11,297,067	4,555,825	15,852,892
当期変動額				
資産圧縮積立金の取崩	-	-		-
税率変更に伴う資産圧縮積立金の変動	-	-		-
剰余金の配当	36,000	36,000		36,000
当期純利益	54,154	54,154		54,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			275,070	275,070
当期変動額合計	18,154	18,154	275,070	293,224
当期末残高	10,811,172	11,315,221	4,830,895	16,146,116

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				資産圧縮積立金	福利厚生積立金	設備拡充積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	360,000	144,049	90,000	257,197	250,000	6,600,000	2,550,000	1,063,974	10,721,172
当期変動額									
資産圧縮積立金の取崩				9,816				9,816	-
剰余金の配当								36,000	36,000
当期純利益								370,908	370,908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	9,816	-	-	-	344,725	334,908
当期末残高	360,000	144,049	90,000	247,381	250,000	6,600,000	2,550,000	1,408,699	11,056,080

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計			
当期首残高	10,811,172	11,315,221	4,830,895	16,146,116
当期変動額				
資産圧縮積立金の取崩	-	-		-
剰余金の配当	36,000	36,000		36,000
当期純利益	370,908	370,908		370,908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			142,920	142,920
当期変動額合計	334,908	334,908	142,920	477,829
当期末残高	11,146,080	11,650,130	4,973,815	16,623,946

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 貯蔵品から控除した単行本在庫調整勘定は、前事業年度は28,658千円、当事業年度は26,207千円である。

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保提供資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,707,788千円	2,329,069千円
構築物	73,440	97,062
機械及び装置	2,403,668	3,401,072
車両運搬具	1,969	1,132
工具、器具及び備品	34,824	28,638
土地	1,428,736	1,428,736
計	5,650,427	7,285,712

対応債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	372,000千円	332,681千円
長期借入金	1,520,500	1,187,818
計	1,892,500	1,520,500

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	728,313千円	642,042千円
短期金銭債務	327,802	303,073
長期金銭債権	461,846	455,846
長期金銭債務	180,116	180,116

4 保証債務

関係会社等の銀行借入金に対する保証債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社	540,000千円	153,600千円
その他	18,930	10,914
計	558,930	164,514

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費	2,417,145千円	2,184,390千円
包装輸送費	1,148,719	1,139,014
給料及び賞与	2,145,595	1,987,337
減価償却費	52,340	51,170
賞与引当金繰入額	254,123	242,329
退職給付費用	258,121	290,032
役員賞与引当金繰入額	17,100	18,486
おおよその割合		
販売費	49%	48%
一般管理費	51%	52%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,798,113千円	3,453,157千円
営業費用	2,853,042	2,659,348
営業取引以外の取引高	123,764	43,582

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,122,500千円、関連会社株式8,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,194,498千円、関連会社株式8,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	118,279千円	101,964千円
賞与引当金	221,499	217,970
未払事業税	1,679	17,100
退職給付引当金	3,112,652	3,072,309
役員退職慰労引当金	21,996	-
繰越欠損金	325,341	297,040
その他	139,343	106,674
繰延税金資産小計	3,940,791	3,813,058
評価性引当額	331,522	294,014
繰延税金資産合計	3,609,268	3,519,044
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,119,698	2,180,713
資産圧縮積立金	112,951	108,602
繰延税金負債合計	2,232,650	2,289,315
繰延税金資産の純額	1,376,618	1,229,728

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.4	5.9
住民税等均等割	10.9	2.7
評価性引当額の増減	114.9	7.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	156.8	-
その他	2.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5	24.2

( 重要な後発事象 )

該当事項はない。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	KDDI(株)
		(株)電通	240,100	1,450,204
		(株)博報堂DYホールディングス	860,000	1,135,200
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	923,000	444,886
		(株)TVQ九州放送	5,800	302,571
		(株)WOWOW	28,000	108,080
		(株)テレビ大分	59,600	106,600
		(株)RKB毎日ホールディングス	17,400	85,347
		(株)熊本県民テレビ	1,280	64,000
		凸版印刷(株)	55,000	62,425
		サカティンクス(株)	39,000	59,787
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,200	49,818
		(株)九州フィナンシャルグループ	68,820	46,866
		(株)テレビ長崎	9,000	45,000
		(株)共同通信会館	3,948	39,480
		(株)日本プレスセンター	730	36,500
		(株)エフエム長崎	700	35,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	161,800	33,007
		(株)サガテレビ	31,850	31,850
		(株)長崎国際テレビ	500	25,000
		(株)テレビ西日本	4,560	22,800
		(株)西日本フィナンシャルホールディングス	20,400	22,705
		(株)福岡放送	42,000	21,000
		(株)エフエム宮崎	420	21,000
		野村ホールディングス(株)	30,000	20,757
		(株)テレビ宮崎	30,540	20,273
		福岡タワー(株)	400	20,000
		熊本朝日放送(株)	400	20,000
		長崎文化放送(株)	400	20,000
		西日本空輸(株)	37,500	18,750
		(株)エフエム熊本	330	16,500
		(株)テレビ熊本	30,000	15,000
		鹿児島テレビ放送(株)	30,000	15,000
		(株)エフエム鹿児島	120	12,000
		(株)エフエム福岡	24,000	12,000
		大分朝日放送(株)	200	10,000
		九州・沖縄マルチメディア放送(株)	110	10,000
		(株)エフエム大分	240	9,897
		(株)ニューオータニ九州	17,000	8,500

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,000	7,720
		(株)博多大丸	37,500	7,530
		九州電力(株)	5,178	6,141
		(株)資生堂	2,000	5,860
		(株)佐賀銀行	17,000	5,185
		(株)鹿児島讀賣テレビ	100	5,000
		(株)TNC放送会館	200	4,890
		マツダ(株)	2,800	4,488
		久留米・鳥栖広域情報(株)	80	4,000
		グリーンランドリゾート(株)	9,200	3,735
		その他24銘柄	135,289	29,739
		計	4,653,695	9,225,607

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	2	20,000
		デジタルビジネスコンソーシアム	1	7,215
		計	3	27,215

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		合同運用指定金銭信託 野村証券	200	200,000
		日経平均リンク債 S M B C日興証券	-	202,040
		日経平均リンク債 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	-	99,362
		合同運用指定金銭信託 三井住友信託銀行	100	100,000
		日経平均リンク債 大和証券	-	100,050
計	300	701,452		

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,820,082	939,942	307	275,670	4,484,047	7,530,009
	構築物	84,873	39,210	-	15,178	108,905	238,649
	機械及び装置	2,471,635	1,477,603	2,647	486,912	3,459,679	5,686,029
	車両運搬具	2,188	-	-	1,056	1,132	15,943
	工具、器具及び備品	296,669	17,545	84	81,700	232,428	635,687
	土地	2,856,687	520,206	6,971	-	3,369,922	-
	建設仮勘定	2,155,424	694,636	2,055,437	-	794,623	-
	計	11,687,561	3,689,145	2,065,447	860,518	12,450,740	14,106,319
無形固定資産	ソフトウェア	512,103	32,755	-	251,669	293,188	-
	施設利用権	20,831	-	-	223	20,608	-
	計	532,934	32,755	-	251,892	313,797	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	輪転機更新	639,326千円
機械及び装置	輪転機更新	1,376,828
土地	賃貸用不動産	519,661
建設仮勘定	輪転機更新	684,646

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	387,486	4,001	57,275	334,212
賞与引当金	721,497	711,577	721,497	711,577
役員賞与引当金	17,100	18,486	17,100	18,486
役員退職慰労引当金	72,120	14,640	86,760	-

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略する。

## (3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株制度は採用していない。
公告掲載方法	西日本新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	あり

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日福岡財務支局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第96期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月27日福岡財務支局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社 西日本新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本新聞社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西日本新聞社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社 西日本新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

工藤 重之

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

中野 宏治

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本新聞社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西日本新聞社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。